

記入例

様式第2号（第9条関係）（表面）

大 量 離 職 届

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第27条第1項の規定により、下記のとおり届けます。

令和3年 1月 8日

事業主 住 所 高齡活用商事 株式会社

氏 名 代表取締役社長 労働 太郎

最後の離職が生ずる日の少なくとも1ヶ月前までに届出

「1ヶ月以内の期間」とは、暦月ではなく、暦にしたがって計算する1月である。

5の場合は、主たる事務所の所在地、法人の代表者の氏名を記入すること。

名古屋中 公共職業安定所長 殿

|              |      |                  |        |           |                   |             |
|--------------|------|------------------|--------|-----------|-------------------|-------------|
| ①下記の離職に係る事業所 | ①名 称 | 高齡活用商事株式会社 名駅支店  | ②事業の種類 | 食料品の輸入・販売 | ②下記の離職が生じる年月日又は期間 | 令和3年2月10日から |
|              | ②所在地 | 名古屋市中村区名駅 1-21-5 | ③従業員の数 | 46人       |                   | 令和3年3月5日まで  |

| ③ 雇用形態                           | 年 齢            | ④ 離 職 者 数 |                 | ⑤ 職 種 | 年 齢            | ⑥ 離 職 者 数 |             |
|----------------------------------|----------------|-----------|-----------------|-------|----------------|-----------|-------------|
|                                  |                | 計         | うち雇用保険被保険者数     |       |                | 計         | うち雇用保険被保険者数 |
| 計                                |                | 20人       | 20人             | 販売員   |                | 12人       |             |
|                                  | 45歳以上<br>60歳未満 | 7人        |                 |       | 45歳以上<br>60歳未満 | 4人        |             |
| うち<br>正規職員                       |                | 10人       |                 | 営業    | 営業             | 4人        |             |
|                                  |                |           | うち雇用保険被保険者数 10人 |       | 45歳以上<br>60歳未満 | 1人        |             |
| うち<br>パート・アルバイト・<br>契約社員・嘱託・期間工等 |                | 5人        |                 | 事務    | 事務             | 4人        |             |
|                                  |                |           | うち雇用保険被保険者数 5人  |       | 45歳以上<br>60歳未満 | 2人        |             |
| うち<br>派遣労働者                      |                | 5人        |                 |       |                |           |             |
|                                  |                |           | うち雇用保険被保険者数 5人  |       | 60歳未満          |           |             |

具体的離職理由としては、解雇・事業主都合による退職・定年・契約期間満了が該当します。

⑦再就職の援助のための措置

再就職担当責任者の配置、再就職相談及び再就職あっせんの方法、公共職業安定所の行う職業紹介等を受けることについての便宜の供与、再就職相談窓口の設置等による求人開拓、職業訓練の実施の方法等の事業所の体制及び実施したもの、実施予定のものを具体的に記載。

一の事業所において、「1ヶ月以内の期間」に  
 イ 日々又は6ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者  
 ロ 試の試用期間中の者（14日以内）  
 ハ 常時勤務に服することを要しない者  
 ニ（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能になったことにより離職する者）  
 イ～ハ及びニを除いて自己の都合又は自己の責めに帰すべき理由によらないで離職する者の数が30人以上となった場合に届出が必要。

⑧再就職先の確保の状況

3 人

日本工業規格A列4)

## 様式第2号（裏面）

### 注意

#### 1 事業所の事業の種類及び従業員の数

- (1) ①㊦欄には、「印刷業」、「自動車製造業」等その事業所の事業の種類を記入すること。
- (2) ①㊧欄には、届出時の数を記入すること。

#### 2 ②欄には、離職が1日で行われることとなるときは、その日を記入し、「から 年 月 日まで」の文字を抹消すること。

#### 3 雇用形態の定義

- (1) ③欄の「正規職員」とは、その事業所において一般社員、正社員等と呼ばれている者であつて、「派遣労働者」を除く。
- (2) ③欄の「パート・アルバイト・契約社員・嘱託・期間工等」とは、その事業所における雇用形態の呼称を例示したものであり、「正規職員」及び「派遣労働者」以外の者をいう。
- (3) ③欄の「派遣労働者」とは、その事業所において、労働者派遣の対象として雇用されている労働者をいう。

#### 4 離職者数

- (1) ④欄には、離職者数のうち届出時において雇用保険の被保険者である者の数を記入すること。
- (2) ④の計及び⑥欄には、届出時の年齢が45歳以上60歳未満の者の数を記入すること。
- (3) ④及び⑥欄の離職者数のうち障害者がある場合には、その内数を同欄に括弧書きで記入すること。

#### 5 ⑤欄には、離職することとなる者の従事している仕事の具体的内容を表す名称を、「会計事務補助員」、「旋盤工」、「自動車板金工」等のように記入すること。ただし、1職種についての⑥欄の離職者数が10人未満である場合には「その他」として一括して記入して差し支えないこと。

#### 6 ⑦欄には、(イ)再就職の援助の体制及び(ロ)実施又は実施を予定している再就職の援助のための具体的な方法を、以下の例のように記入すること。

##### (例)

(イ) ○月○日に、○○○部に再就職相談室を設置し、○○部長を責任者とし、○人の担当者を置く。

(ロ) 1 再就職に備え、○○に係る職業訓練を、○月○日から○日間、○人に実施。

2 再就職相談室において、離職予定者の再就職希望を把握中。

3 ○○公共職業安定所による離職前の集団相談会の実施（○月○旬を希望）。

4 再就職先として確保した事業所の担当者との面接会を実施（○月○日から実施予定）。

#### 7 ⑧欄には、再就職先の確保を行っている場合に、届出時までに確保した再就職先の事業所数及び受入れ可能人数を記入すること。なお、ここには、離職予定者が当該再就職先の事業所に採用されることが内定している段階のものにとどまらず、当該再就職先の事業所から申出を受けている段階のものも含め記入すること。

### 罰則について

大量離職の届出をせず、または偽りの届出をした者については、雇用対策法第38条の罰則により、30万円以下の罰金に処することとされている。